

安倍政権による新型コロナ感染対策は誤っている！ 特別措置法改正反対！緊急事態宣言NO！

医療・福祉充実、基本的人権を守る政策への転換を！



◆安倍政権による意図的な感染者数減らし

新型コロナウイルス感染は約3カ月で100カ国・地域に拡大し、発症者の累計は10万人を超えました（米ジョンズ・ホプキンス大学システム科学工学センター（CSSE）集計3月7日）。日本は5番目の1155人の発症が確認されています。しかし日本の感染者数はもっと多いと考えられます。それは感染検査が圧倒的に少ないからです（2月25日韓国：約6000件。日本：約900件）。安倍政権は、ダイヤモンド・プリンセス号でのコロナ発症後、直ちに検査を行いませんでした。また厚生労働省が世界保健機関（WHO）に圧力をかけ、その感染

者数を日本の数に入れられないよう提案していたことも明らかになっています。医師の要請があるにもかかわらず検査が行われていない事例も多々報告されています。

安倍政権は、人命や健康よりもオリンピック開催を優先し感染者を過少に見せようとしているのです。韓国の検査数や、シンガポール、台湾の対策予算を見ても安倍政権の人命無視は際立っています。安倍政権は事態収束に尽力するのではなく財政支出を抑制し、見かけ上の国内感染者数を減らすことに腐心しているのです。

◆感染拡大は人災…人命を軽視した安倍政権

安倍政権の動きは疑問だらけです。感染症対策本部を設置も国内感染の確認から約2週間後。安倍首相は、2月24日に行われた対策会議に9分しか出席せず、マスコミ幹部と約3時間も会食。武漢からの帰国者を相部屋にして感染拡大させたことも問題となりました。安倍首相は、まともに会議にも出席せず切り取られた映像で「チャーター便を手配した」「万全を期す」などカッコよく出演し、緊急事態を演出しているのです。

また医療機関もないクルーズ船内に2週間に渡り3700人もの人々を隔離したことは「ウイルス培養したようなもの」と、多くの科学者から批判されています。乗客の下船についても公共交通を使用させ帰宅させたことも問題です。その後、発症・死亡事態が生じています。コスト重視ではなく初期段階で速やかに全員検査を行い感染者と非感染者を区分けして下船させ隔離施設を提供するなど必要な処置をとるべきだったのです。

◆医療切り捨ての安倍政権

1月28日、衆議院本会議で2020年度予算案が強行可決されました。しかし予算案には、新型コロナウイルス対策費が1円も計上されませんでした。野党が「マイナンバーポイント還元事業」や「カジノ管理委員会運営費」など2516億円の対策費を組んだ予算案を提案したにもかかわらず、自民・公明・維新はこれを否決。感染症対策よりも、グローバル資本の儲け口として「成長戦略」に掲げたカジノを優先したのです。

医師に必要性を確認されてもPCR検査を受けられない市民も急増しています。背景には、医療の切り捨てがあります。現在、440カ所の公立・公的病院の統廃合再建計画が推し進められています。感染症指定病院も多数存在しています。また一般医療機関での感染症受け入れを方針化しましたが、十分な財政支援策はされていません。

安倍長期政権により継続してきた医療の切り捨ての実態が感染症拡大を深刻化させているのです。日本における感染者の拡大は明らかな人災です。安倍政権は「人命よりも、政権維持とカネ」が重要なのです。

◆社会を混乱させ、都市・医療機能を壊した全国一律の学校休校指令

安倍首相は、2月28日突如として全国の小中高校、特別支援学校の一律休校要請を発表しました。専門家会議にも関ることなく科学的根拠も示さず勝手に決めた指令でした。そもそも学校の休校は各教育委員会が判断し決定することであり、安倍首相が全国一律で指令する権限などありません。

【裏面へ】



平和と民主主義をめざす全国交歓会（ZENKO）

TEL：090-8536-3170（山川） HP <http://www.zenko-peace.com/>

安倍首相は、子どもの教育を受ける権利を勝手に奪いました。給食によって食をつないでいる貧困状態にある子どもの健康を危険にさらしました。卒業式などの中止は悲しみをもたらしました。これまで予算措置を切り捨ててきた保育・学童には過剰に負担が集中しています。共働き家庭、母子家庭の生活困難に陥っています。非正規労働者は休業、解雇に直面しています。直ちに直接生活給付金を支出すべきです。

混乱は、教育現場だけではなく今一番必要とされる医療現場を直撃しています。北海道帯広市の帯広厚生病院（651床）は、学校休校の影響で病院職員1560人のうち就学児を持つ看護師ら100人以上の勤務が困難となり、2月28日から予約患者以外の一般外来診療は中止、入院1病棟も休止に追い込まれました。全国にもこのような事例は存在すると考えられます。

感染症対策について専門家の意見も聞かず、実際の医療・教育現場からの要請を政策に反映する努力もしないまま、官邸主導の命令で進められるアベ政治の限界です。強権発動で、民意を軽んじてきた安倍政権の弱点が社会を混乱させ、都市機能を脆弱化させているのです。

安倍首相は、中国・韓国からの入国制限も突然決めました。既に国内感染が拡大しているステージに入っている中で意味ない方針であり、排外主義をあおるものでしかありません。安倍政権は、「桜を見る会」「検事長定年延長問題」「カジノ疑獄」「自民党議員の公職選挙法違反」などで支持率が急落し、政権の求心力が弱まっていることに危機感を抱いています。安倍首相は、「緊急事態」を演出し「強いリーダーシップ」のもとで「国権」を発動するかのとき振る舞いで自らの支持率を上げることに躍起となっているのです。

◆安倍政権による「改憲」先取り・緊急事態宣言を許さない

安倍首相は、3月2日『新型インフル特措法』の「改正」と「緊急事態宣言」を発すると発言しました。「改正特措法」は、首相の判断により「緊急事態宣言」を発令し、個人の移動の自由、集会の自由、経済活動への制限を課すことを可能とします。「改憲」によって安倍首相が強行しようと考えている『緊急事態条項』のまさに先取りと言えます。民主主義の基本的ルールさえ踏みにじってきた安倍政権が、市民の基本的な人権の制限を可能とする法整備を狙っているのです。安倍政権の新型コロナウィルス感染拡大を利用した、憲法無視の超法規措置の実行を許してはなりません。

今必要なことは、「特措法改正」ではなく、感染症拡大を最小限に留め市民の生命と健康を守るための科学的知見に基づく政策の実行です。十分な予算措置を講じ、検査・予防・医療の拡充を進めなければなりません。また全国休校による非正規労働者などへの休業補償や医療不全など、個人や社会に悪影響を及ぼした事案についての施策の実施です。

安倍政権はこれまで感染症対策の財政措置を渋ってきました。軍事費に5年間で27兆円を計上していることと比較して大違いです。3月3日になり、国民的批判の中でやっと緊急対応策に「2700億円を超える2019年度予備費を活用したい（参院予算委員会）」と述べました。安倍政権が数々の悪事に使ってきた「お得意の閣議決定」で、財政措置は可能なのです。特措法を改正する必要などありません。

◆安安倍政権のコロナ対策に反対し、市民の基本的な人権を守り抜こう！

感染症予防を徹底し、市民の命と健康、基本的人権を守るために過度に自粛することなく闘って安倍政権のコロナ対策を転換させなければなりません。「改正特措法」と「緊急事態宣言」に反対しましょう。街頭での宣伝や、政府への抗議ファクスに取り組みましょう。

政府に対して、専門家や医療、教育、保育などの現場からの意見に耳を傾けることとともに十分な財政措置を要求し、検査、医療を行わせ感染症拡大を止めていきましょう。コロナ感染予防に伴う解雇や休業、直接の生活保障や子どもの食の確保を政府、自治体に要求することも必要です。

大阪府枚方市では、既に保育サービスの停止を想定し、ひとり親世帯などに対して休業手当金として1日最大4600円を支給する独自の支援制度を創設し、3月6日の市議会で5500万円の補正予算が可決されています。

小中高一斉休校をやめさせ、各自治体で判断するようにしなければなりません。また公的施設の使用中止に反対し、集会、言論の自由を守ることも大切です。医療、教育、保育の現場や、コロナ解雇・倒産などの当事者、地域訪問による意見集約などで具体的問題点を明らかにし、社会的に解決するための運動に取り組んでいきましょう。コロナウィルス対策を機に、市民の命と暮らしを大切に社会を再生させましょう。

(2020年3月7日)

3月14日(土)「緊急事態宣言反対！安倍ヤメロデモ」

15:00～15:25 集会・中之島水上ステージ

(中之島公会堂のすぐ南側)

15:30～16:30 デモ (大阪市役所前出発→西梅田公園)

御堂筋線淀屋橋<1>番出口から徒歩約5分 京阪電車 淀屋橋<1>番出口から徒歩約5分
中之島線なにわ橋<1>番出口から徒歩約1分

